

四半期報告書

(第21期第2四半期)

自 2022年7月1日

至 2022年9月30日

株式会社インフォネット

東京都千代田区大手町一丁目5番1号

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月14日

【四半期会計期間】 第21期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 株式会社インフォネット

【英訳名】 infoNet inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 日下部 拓也

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町一丁目5番1号

【電話番号】 03-5221-7591(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 Corporate Division Chief Manager 川島 千晶

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目5番1号

【電話番号】 03-5221-7591(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 Corporate Division Chief Manager 川島 千晶

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第2四半期 連結累計期間	第21期 第2四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	772,159	780,465	1,739,013
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△125,331	23,777	△57,406
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失(△) (千円)	△155,884	△5,534	△89,983
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△155,884	△5,534	△89,983
純資産額 (千円)	759,478	820,890	826,448
総資産額 (千円)	1,701,041	1,560,408	1,733,234
1株当たり四半期(当期)純損失(△) (円)	△79.52	△2.79	△45.64
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.6	52.6	47.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	38,002	152,765	23,572
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△543,076	△7,733	△550,204
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	450,495	△76,929	328,167
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	710,984	635,200	567,098

回次	第20期 第2四半期 連結会計期間	第21期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△) (円)	△27.26	9.04

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社は2022年4月1日に当社の100%子会社である株式会社デロフトを設立しております。

この結果、2022年9月30日現在において、当社グループは当社及び連結子会社2社で構成されています。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社グループはWEB受託開発・ASPサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載をしておりません。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大による停滞状況から、ワクチン接種が進行し、まん延防止等重点措置の解除に伴い外国人観光客の受け入れ再開が表明されるなど、社会経済活動の正常化が進み、企業活動の回復傾向が続きました。一方で、新型コロナウイルス変異株の感染再拡大の影響、ウクライナ情勢の長期化による国内経済の下振れリスクや金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があり、先行きについては引き続き不透明な状況が続いております。

当社グループの事業領域である情報サービス産業を取り巻く環境については、企業収益の改善を受けて、特に大手企業のIT投資が引き続き増加基調にあり、当社グループの属する国内CMS市場においてもWEBサイトの重要性が増してきていることや、コロナ禍に伴いデジタルトランスフォーメーション（DX）の取り組みが加速していることから、特に中小企業を中心としてWEBマーケティングやWEBに関わる業務改善についても興味関心をもたれる企業が増加してきております。

このような事業環境の中、当社グループは自社開発のWEBサイトコンテンツ管理システム「infoCMS」を活用したWEBサイト構築および構築後のサーバー・システム運用保守などのアフターサポートまでを一貫したWEB受託開発・ASPサービスを主事業として、その他クラウドホスティングサービス、WEB広告サービス、WEBシステム開発サービス、カタログ・パンフレットデザインサービスなど、企業の広報マーケティング支援を目的とした事業展開を行っております。また、WEBサイト構築のサービス領域の拡大と当社グループの事業領域の拡大を視野に周辺パッケージ商品として人工知能搭載型チャットボットシステム「Q&Ai」の販売を行い、子会社である株式会社アイクトからはAIを利用したファイル・サイト内検索システム「Cogmo Search」、会話の分岐が可能な第2世代AIチャットボットシステム「Cogmo Attend」のサービスを提供するなど、WEBサイトに紐づく様々な課題解決の幅を広げております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は780,465千円（前年同四半期比1.1%増）、営業利益は25,788千円（前年同四半期は営業損失108,691千円）、経常利益は23,777千円（前年同四半期は経常損失125,331千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は5,534千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失155,884千円）となりました。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,560,408千円となり、前連結会計年度末と比較して172,826千円の減少となりました。流動資産は956,555千円となり、前連結会計年度末と比較して140,075千円の減少となりました。これは、現金及び預金が68,102千円増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が195,207千円減少したこと等によるものであります。固定資産は603,852千円となり、前連結会計年度末と比較して32,750千円の減少となりました。これは、のれんが19,137千円減少したこと等によるものであります。流動負債は396,601千円となり、前連結会計年度末と比較して90,133千円の減少となりました。これは、支払手形及び買掛金が49,522千円、未払法人税等が32,066千円それぞれ減少したこと等によるものであります。固定負債は342,916千円となり、前連結会計年度末と比較して77,134千円の減少となりました。これは、長期借入金が76,656千円減少したこと等によるものであります。純資産は820,890千円となり、前連結会計年度末と比較して5,558千円の減少となりました。これは、利益剰余金が5,558千円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前連結会計年度末と比べて68,102千円増加し、635,200千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は152,765千円（前年同四半期は38,002千円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の減少額195,207千円により資金が増加した一方、仕入債務の減少額50,405千円により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は7,733千円（前年同四半期は543,076千円の支出）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は76,929千円（前年同四半期は450,495千円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出により資金が減少したことによるものであります。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3,440千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,160,000
計	6,160,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,982,593	1,982,593	東京証券取引所 (グロース)	単元株数は100株であります。
計	1,982,593	1,982,593	—	—

(注) 提出日現在発行数には、2022年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	—	1,982,593	—	274,920	—	254,920

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社フォーカスキャピタル	東京都世田谷区上用賀3丁目14-17-303	871	43.94
株式会社パスファインダー	東京都板橋区上板橋2丁目7-7-701	77	3.88
モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9番7号	41	2.08
株式会社ベクトル	東京都港区赤坂4丁目15-1	38	1.93
株式会社376	東京都渋谷区広尾4丁目1-10-709	38	1.92
榎田 重夫	愛知県豊橋市	35	1.77
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	29	1.46
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	25	1.27
大岩 敏三	愛知県名古屋市中区	19	0.96
佐野 史和	神奈川県川崎市麻生区	18	0.90
計	—	1,192	60.15

(注) 所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,980,900	19,809	—
単元未満株式	普通株式 1,693	—	—
発行済株式総数	1,982,593	—	—
総株主の議決権	—	19,809	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、晴磐監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第20期連結会計年度 太陽有限責任監査法人

第21期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 晴磐監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	577,098	645,200
受取手形、売掛金及び契約資産	468,610	273,402
仕掛品	5,299	8,485
その他	45,622	29,466
流動資産合計	1,096,631	956,555
固定資産		
有形固定資産	69,069	64,522
無形固定資産		
のれん	315,741	296,604
顧客関連資産	168,300	158,950
その他	31,284	33,131
無形固定資産合計	515,325	488,686
投資その他の資産	52,208	50,644
固定資産合計	636,603	603,852
資産合計	1,733,234	1,560,408
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	79,063	29,541
1年内返済予定の長期借入金	※ 153,312	※ 153,312
未払法人税等	59,278	27,211
賞与引当金	32,182	20,510
受注損失引当金	4,894	725
その他	158,004	165,301
流動負債合計	486,734	396,601
固定負債		
長期借入金	※ 338,375	※ 261,719
役員退職慰労引当金	9,281	9,388
退職給付に係る負債	31,529	34,418
繰延税金負債	38,724	35,489
その他	2,140	1,900
固定負債合計	420,050	342,916
負債合計	906,785	739,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	274,920	274,920
資本剰余金	254,920	254,920
利益剰余金	296,607	291,049
株主資本合計	826,448	820,890
純資産合計	826,448	820,890
負債純資産合計	1,733,234	1,560,408

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	※2 772,159	※2 780,465
売上原価	538,336	453,873
売上総利益	233,822	326,592
販売費及び一般管理費	※1 342,514	※1 300,803
営業利益又は営業損失(△)	△108,691	25,788
営業外収益		
受取利息	4	3
保険解約返戻金	858	—
その他	192	79
営業外収益合計	1,054	83
営業外費用		
支払利息	2,693	2,093
支払手数料	15,000	—
営業外費用合計	17,693	2,093
経常利益又は経常損失(△)	△125,331	23,777
特別利益		
固定資産売却益	81	—
特別利益合計	81	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△125,249	23,777
法人税等	30,635	29,311
四半期純損失(△)	△155,884	△5,534
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△155,884	△5,534
その他の包括利益	—	—
四半期包括利益	△155,884	△5,534
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△155,884	△5,534
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△125,249	23,777
顧客関連資産償却額	—	9,350
減価償却費	12,482	11,972
のれん償却額	25,350	19,137
受取利息	△4	△3
支払利息	2,693	2,093
売上債権の増減額 (△は増加)	107,260	195,207
棚卸資産の増減額 (△は増加)	7,496	△3,185
前払費用の増減額 (△は増加)	9,039	2,632
長期前払費用の増減額 (△は増加)	905	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,633	△50,405
前受金の増減額 (△は減少)	10,313	△4,027
前受収益の増減額 (△は減少)	15,060	17,073
未払金の増減額 (△は減少)	4,469	△3,334
未払費用の増減額 (△は減少)	1,555	△4,887
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△28,077	6,027
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,733	△11,671
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,275	2,888
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	631	107
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	30,299	△4,169
その他	5,165	589
小計	64,299	209,171
利息及び配当金の受取額	4	3
利息の支払額	△2,693	△2,093
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△23,607	△54,315
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,002	152,765
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,287	△1,028
無形固定資産の取得による支出	△8,151	△8,244
有形固定資産の売却による収入	13	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△527,412	—
差入保証金の差入による支出	△1,239	—
差入保証金の回収による収入	—	1,563
その他	—	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△543,076	△7,733

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△66,386	△76,656
ストックオプションの行使による収入	17,017	—
リース債務の返済による支出	△135	△273
財務活動によるキャッシュ・フロー	450,495	△76,929
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△54,578	68,102
現金及び現金同等物の期首残高	765,562	567,098
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 710,984	※ 635,200

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社デロフトを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 財務制限条項

当第2四半期連結会計期間末における借入金残高のうち358,339千円には、経常利益や純資産等に係る財務制限条項が付されております。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給料及び手当	97,287千円	96,870千円
退職給付費用	1,266 "	3,372 "
役員退職慰労引当金繰入額	631 "	107 "
賞与引当金繰入額	3,452 "	5,091 "

※2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社グループの売上高は、季節的変動が著しく、第4四半期連結会計期間に売上高が集中する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	720,984千円	645,200千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△10,000 "	△10,000 "
現金及び現金同等物	710,984 "	635,200 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、WEB受託開発・ASPサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループは、WEB受託開発・ASPサービス事業の単一セグメントであり、主要な顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

(単位：千円)

受託開発サービス	368,014
月額利用料サービス	301,319
AIサービス	79,077
SES・その他	23,747
顧客との契約から生じる収益	772,159
外部顧客への売上高	772,159

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：千円)

受託開発サービス	293,979
月額利用料サービス	347,285
AIサービス	115,295
SES・その他	23,904
顧客との契約から生じる収益	780,465
外部顧客への売上高	780,465

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純損失(△)	△79円52銭	△2円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	△155,884	△5,534
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)(千円)	△155,884	△5,534
普通株式の期中平均株式数(株)	1,960,353	1,982,605
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

株式会社インフォネット
取締役会 御中

晴 馨 監 査 法 人

東 京 都 新 宿 区

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 中 田 寛

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 成 田 弘

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インフォネットの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インフォネット及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2022年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2021年11月11日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2022年6月30日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。